

は じ め に

本市衛生研究所は、昭和55年の政令指定都市昇格を機に、当時、飲食品の理化学検査や食中毒、感染症などに伴う微生物検査等を行っていた衛生試験所と、水質や大気等公害に関する試験検査を行っていた公害試験所を統合し昭和57年4月に設立したもので、発足から30年が経過しました。

この間、人の健康に直接影響する新型インフルエンザなどの感染症や「白い粉」の炭疽菌騒動、腸管出血性大腸菌O-157などによる食中毒、中国製冷凍ギョウザの農薬混入事件、ダイオキシン類等の有害化学物質対策など健康危機管理に係る事案が多く発生しましたが、本市衛生研究所においては、生物安全実験室や化学物質安全実験室を所内に整備するとともに、試験検査法等について研究を重ね、これらの課題に対応してきました。

こういった新たな問題が発生した場合、衛生研究所を支えているのは、所員一人一人の技術力です。この30年の間に試験検査や研究について修練を積んできた多くの所員が定年を迎えましたが、衛生研究所としての技術力を維持するため、所内に技術委員会を設置し、新規職員等の技術習得訓練や信頼性保証セミナー、業績発表会の開催等に取り組んできました。そして対外的にも各種学会や講演会等に積極的に参画して、食中毒や感染症、有害化学物質など新たな事案が発生した場合に迅速・的確に対応できるよう情報の収集と所員の知識・技術力の向上に務めています。

本年6月に政府が閣議決定した平成24年度版科学技術白書では、東日本大震災以降科学技術に対する国民の意識として「科学技術に携わっている専門家への信頼が揺らいできている。」と評価しました。

地方衛生研究所は、地域保健法の基本指針にもありますように、「地域における科学的かつ技術的に中核となる機関」としての役割を担っています。今回のこの評価は地方衛生研究所に直接係るものではありませんが、科学技術の業務に携わる者として、市民の信頼のもと、市民の公衆衛生の向上及び本市の環境の保全のため、所員とともに今後とも一層の努力を重ねていきたいと考えています。

このほど、昨年度までに実施した調査研究等を広島市衛生研究所年報第31号としてとりまとめました。

昨年度の公衆衛生、環境保全に係る全国的な動向としては、原子力発電所事故に伴う放射性セシウム等による環境汚染と飲食品の汚染、そしてユッケによる腸管出血性大腸菌食中毒事件、近年全国的に多発し原因不明とされていた食中毒の原因物質としてのクドア寄生虫の特定、そして本市に関してはボツリヌス症の発生事例などがありました。

これらに関連し、当所において行った一部の業務についても今回の年報の中に調査研究や資料としてとりまとめております。御高覧のうえ御助言、御教示いただければ幸いです。

平成 24 年 9 月

広島市衛生研究所長 岩崎 幸治

I 沿革

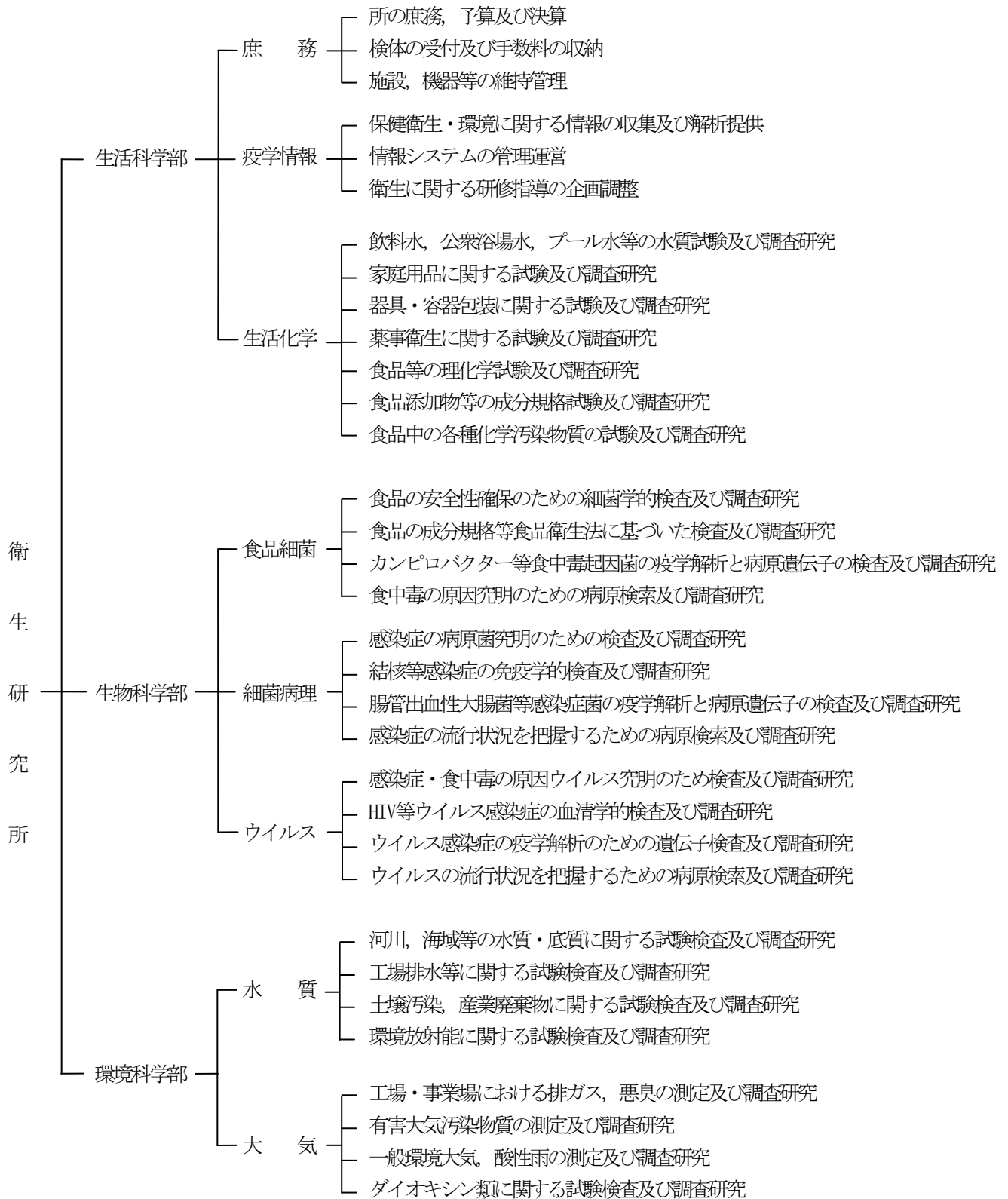
昭和25年7月、当所の前身である衛生試験室が、広島市保健所に設置された。その後、昭和44年4月衛生試験所として独立、昭和46年10月に公害試験所を分離設置し、市民生活の衛生的基盤の確立に努力してきた。

昭和55年政令指定都市昇格を機に、昭和57年4月衛生試験所と公害試験所を統合し衛生研究所を新設した。現在は、庶務・疫学情報・環境衛生・食品化学に関する業務を行う生活科学部、細菌病理・食品細菌・ウイルスに関する業務を行う生物科学部、水質・大気・ダイオキシン類に関する業務を行う環境科学部の3部体制をとり、複雑多様化してきた公衆衛生に係る行政需要に対応している。

年	譜
昭和25年 7月	広島市保健所（昭和28年より東保健所）に衛生試験室を設置。
昭和44年 4月	衛生試験所条例施行により、東保健所の2階の一部に衛生試験所（化学試験係、細菌病理検査係）を設置。
昭和45年 1月	東保健所に増築された3階部分に移転。
昭和46年10月	化学試験係より公害関連業務を分離、環境保全部に公害試験所を新設。
昭和48年 4月	衛生試験所の係制を科制に変更。
昭和50年 7月	衛生試験所に環境科を新設し、化学試験科を食品科に改め、細菌病理科と合わせて3科体制となる。
昭和55年 3月	衛生研究所建設事業計画に基づいて、庁舎の建設に着手。
昭和55年 4月	政令指定都市に昇格。 衛生試験所に食品衛生科を新設し、食品科を食品化学科に、環境科を環境衛生科に改め、細菌病理科と合わせて4科体制となる。 公害試験所は水質科と大気科の2科体制となる。
昭和57年 4月	衛生研究所条例施行により衛生試験所と公害試験所を統合し、西区商工センター四丁目に衛生研究所を設置。 食品環境部、微生物部、公害部の3部体制で発足。
平成 7年 3月	本館内に生物安全実験室(P3：ウイルス)を整備。
平成 9年 4月	食品環境部を生活科学部に、微生物部を生物科学部に、公害部を環境科学部に改める。
平成13年 3月	化学物質安全実験施設を整備。
平成15年 3月	学識経験者等の外部委員による機関評価を実施。
平成20年 6月	本館内に生物安全実験室(P3：細菌)を整備。
平成22年 9月	庁舎の耐震改修工事に着手。

Ⅱ 組織機構及び業務内容

1 組織及び業務内容



2 職員配置

(平成24年 4月 1日現在)

職 種 部 門		事 務 員 吏 員	技 術 吏 員							計
			技 師		薬剂師	獣医師	臨床検査技師	水産	O B 嘱 託	
			化学系	農学系						
所 長			1							1
生活科学部	部 長		1							1
	(庶 務)	4								4
	(疫学情報)		1		1					2
	(生活化学)		7		1				1	9
生物科学部	部 長			1						1
	(細菌病理)				1	3	1			5
	(食品細菌)		1			2		1		4
	(ウイルス)				1	2	1			4
環境科学部	部 長		1							1
	(水 質)		5						1	6
	(大 気)		5		1					6
合 計		4	22	1	5	7	2	1	2	44

3 職員名簿

(平成24年 4月 1日現在)

所 長 岩崎 幸治

生活科学部

部 長 光野 幸一

(庶 務)

主 幹(事)主任 宮城 浩二

主 査 廣本 喜稔

主 事 稲積 聖二

主 事 下前 こころ

(疫学情報)

専門員 中島 三恵

主任技師 吉貞 奈穂子

(生活化学)

専門員(事)主任 恋田 和憲

専門員 長谷川 富子

専門員 佐々木 珠生

主任技師 松木 司

主任技師 宮野 高光

主任技師 金行 良隆

主任技師 村上 紀子

技 師 中川 友絵

事務指導員 橋本 和久

生物科学部

部 長 石村 勝之

(細菌病理)

専門員(事)主任 児玉 実

主任技師 佐多 俊子

技 師 井澤 麻由

技 師 田内 敦子

技 師 築地 裕美

(食品細菌)

専門員 坂本 綾

技 師 池田 伸代

技 師 鈴木 康仁

技 師 佐藤 真帆

(ウイルス)

専門員 京塚 明美

主任技師 山本 美和子

技 師 藤井 慶樹

技 師 田中 寛子

環境科学部

部 長 細末 次郎

(水 質)

専門員(事)主任 片岡 真喜夫

専門員 山本 恒彦

専門員 宮本 伸一

主任技師 小串 恭子

主任技師 渡邊 進一

事務指導員 上本 宗祥

(大 気)

専門員 片岡 秀雄

専門員 山水 敏明

専門員 小中 ゆかり

専門員 村野 勢津子

技 師 市川 恵子

技 師 森本 章嗣

Ⅲ 庁舎及び施設概要

1 建物・施設概要

(1) 建設規模

ア	敷地面積		5,575.56 m ²
イ	建築面積	総建築面積	1,529.96 m ²
		総延床面積	4,915.141m ²

ウ 建物概要

本館	鉄筋コンクリート造	地下1階・地上4階建（一部5階）
	建築面積	1,101.86 m ²
	延床面積	4,487.041m ²

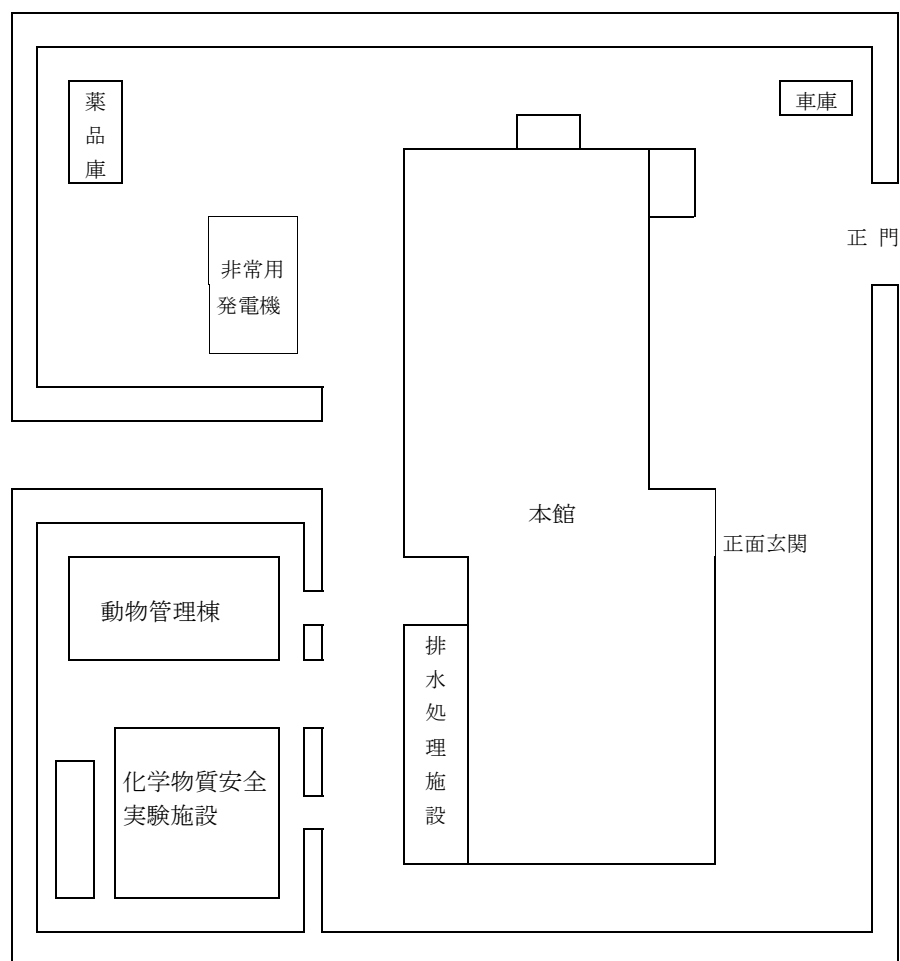
化学物質安全実験施設

	鉄筋コンクリート造平屋建	床面積	204.27m ² （内 倉庫等90.83m ² を含む）
動物管理棟	鉄筋コンクリート造平屋建	床面積	199.83m ²
薬品庫	ブロック造平屋建	床面積	24 m ²

(2) 設備概要

電気設備	非常用発電機	6.6kV	750kVA
排水処理設備	pH調整装置		

2 庁舎配置図



IV 予算概要

1 予算概要

科 目		予 算 額 (当初)	
		平成24年度	平成23年度
歳 入		(千円)	(千円)
使用料及び手数料			
手 数 料			
衛生手数料	保 健 衛 生 手 数 料	3,332	3,985
国庫支出金			
国庫負担金			
衛生費国庫負担金	保 健 衛 生 費 負 担 金	0	456
市 債			
市 債			
衛生費	保 健 衛 生 債	227,900	199,000
計		231,232	203,441
歳 出			
衛生費			
保健衛生費			
保健衛生総務費	需 用 費	147	147
	使用料及び賃借料	1,493	1,991
	(小 計)	(1,640)	(2,138)
環境衛生費	旅 費	2,533	2,831
	需用費	51,690	54,323
	役 務 費	593	586
	委託料	68,024	76,033
	使用料及び賃借料	712	5,675
	工事請負費	263,510	200,012
	備品購入費	25,900	26,605
	負担金、補助及び交付金	460	355
	公 課 費	51	21
	(小 計)	(413,473)	(366,441)
計		415,113	368,579

2 平成23年度主要整備機器

品 名	型 式	数 量
炭酸ガス培養装置	(株)ヒラサワ CPD-2702	1
濃度計	日本インスツルメンツ(株) マーキュリー	1
超低温槽	日本フリーザー(株) CLN-70CW	1
質量分析装置	島津製作所(株) QP2010Ultra	1
自動分注希釈装置	(株)ニチリョー NSP-8000Ⅲ	1
顕微鏡写真撮影装置	(株)ニコン NiE-FL-DIC	1

V 会議・研修等

1 会議・学会

年 月 日	会議・学会名	開催地	出席者
23. 5. 12～13	第65回地方衛生研究所全国協議会中国四国支部会議・平成23年度全国環境研協議会中国四国支部会議	山口市	笠間・石村・中島・京塚・山本(美)・細末・村野
5. 15～17	第101回日本食品衛生学会学術講演会	東京都	森山
5. 18～20	第62回全国水道研究発表会	大阪市	長谷川
5. 19	平成23年度全国環境研協議会第1回理事会	東京都	笠間
6. 2～ 3	平成23年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京都	光野
6. 10～12	第52回日本臨床ウイルス学会	津市	藤井
6. 28～30	衛生微生物技術協議会第32回研究会	東京都	田中(寛)・国井
7. 15～18	第20回環境化学討論会	熊本市	村野
7. 21	平成22年度環境測定分析統一精度管理調査結果説明会	大阪市	小串
7. 29	第35回日本食品微生物学会学術セミナー	山口市	石村
8. 1	平成23年度第1回厚生労働科学研究班会議	大阪市	佐々木・森山
8. 17	食品衛生監視員業績発表会	広島市	橋本
8. 18	第35回瀬戸内海水環境研会議	大分市	森本
8. 25	第57回中国地区公衆衛生学会	広島市	橋本・堀川・阿部・佐藤
8. 25～26	平成23年度指定都市衛生研究所長会議	堺市	光野
8. 30～31	日本防菌防黴学会第38回年次大会	豊中市	築地
9. 2	平成23年度環境測定分析統一精度管理中国・四国支部ブロック会議	徳島市	村野・小串
9. 2	平成23年度全国公衆衛生獣医師協議会調査研究発表会	東京都	阿部
9. 9～12	第14回日本水環境学会シンポジウム	仙台市	松尾
9. 13～14	平成23年度地域保健総合推進事業第1回中国四国地域ブロック会議	松山市	橋本
9. 13～16	第52回大気環境学会年会	長崎市	小中
9. 13～16	日本分析化学会第60年会	名古屋市	山水
9. 28～30	第102回日本食品衛生学会学術講演会	秋田市	中島
10. 5～ 7	第32回日本食品微生物学会学術総会	東京都	石村・佐藤
10. 6～ 8	第81回日本感染症学会西日本地方会学術集会	北九州市	阿部
10. 17	平成23年度鶏卵ネットワーク会議	広島市	伊藤
10. 18～21	第70回日本公衆衛生学会総会	秋田市	長谷川
11. 10～11	第48回全国衛生化学技術協議会年会	長野市	佐々木

年 月 日	会議・学会名	開催地	出席者
23. 11. 27～30	第38回環境保全・公害防止研究発表会	青森市	村野
11. 29～30	地域保健総合推進事業に係る平成23年度地域専門家会議	岡山市	宮野・森山
11. 30～12. 2	環境ホルモン学会第14回研究発表会	東京都	渡邊
12. 7	平成23年度全国環境研協議会第1回理事会	千葉市	笠間
24. 1. 6	平成23年度地域保健総合推進事業第2回中国四国地域ブロック会議	松山市	光野
1. 6	平成23年度第2回厚生労働科学研究班会議	大阪市	中島・佐々木
1. 18～20	地方感染症情報センター担当者会議（第8回）・第25回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	和光市	片岡
1. 23～24	平成23年度厚生労働科学研究食品の安心・安全確保推進研究事業「食品中の病原ウイルスのリスク」管理に関する研究」班平成23年度研究成果検討会議	東京都	阿部
1. 24	平成23年度広島県水道水質検査精度管理担当者意見交換会	呉市	宮野・金行
1. 26～27	平成23年度化学物質環境実態調査環境科学セミナー	東京都	山本(恒)
2. 2～ 3	第40回全国環境研協議会総会・平成23年度地方公共団体環境試験研究機関等所長会議	千葉市 東京都	笠間
2. 15～16	第27回全国環境研究所交流シンポジウム	つくば市	堀川・山水
2. 16～17	第31回地方環境研究所と国立環境研究所との協力に関する検討会	つくば市	堀川
3. 13～16	第46回日本水環境学会年会	東京都	小串
3. 28～31	日本薬学会第132年会	札幌市	宮野

2 研修・講習会

年 月 日	研修・講習会名	研修機関名	参加者
23. 5. 15～27	平成23年度特定機器分析研修Ⅱ (LC/MS) (第1回)	環境省環境調査研修所	森本
6. 6～10	平成23年度特定機器分析研修Ⅰ (ICP-MS) (第1回)	環境省環境調査研修所	田中(智)
6. 13～14	QFT-ゴールド検査手技完全習得講座	(財)結核予防会結核研究所	田内
7. 13～15	「ひらめからのクドア属の検査法」の技術習得研修	国立医薬品食品衛生研究所	坂本
8. 5	放射線取扱主任者定期講習会	(財)電子科学研究所	山本(恒)
9. 22	「微生物検査の基礎知識」の技術講習会	メルク(株)・日本ミリポア(株)	坂本・築地
11. 7	地方感染症情報センター担当者向けブロック疫学研修会	愛媛県立衛生環境研究所	吉貞
11. 13～12. 2	平成23年度国立保健医療科学院「細菌研修」	国立保健医療科学院	山本(美)
11. 16～18	平成23年度食品安全行政講習会及び食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会	厚生労働省医薬食品局食品安全部監視安全課	中島
11. 30	感染症の病原体等の運搬に関する講習会	厚生労働省健康局結核感染症課	藤井
24. 1. 15～20	平成23年度アスベスト分析研修(第2回)	環境省環境調査研修所	市川
2. 7	平成23年度賛助会員研修会	(社)瀬戸内海環境保全協会	森本
2. 22～23	平成23年度希少感染症診断技術研修会	厚生労働省健康局結核感染症課	藤井・築地
2. 27～28	平成23年度地方衛生研究所地研衛生理化学部門研修会	国立保健医療科学院・国立医薬品食品衛生研究所	金行
3. 1～ 2	「リアルタイムPCR」Basicコース講習	バイオ・ラット ラボラトリーズ(株)ライフサイエンス事業部	田内・佐藤
3. 12	水道水質検査精度管理に関する研修会	厚生労働省健康局水道課	金行
3. 14～15	次期感染症サーベランスシステム研修会	厚生労働省健康局結核感染症課	吉貞・田中(寛)

3 所内研修

日 程	名 称	内 容	講師・発表者
23. 4. 15	基本行政 研修	衛生研究所条例 生活科学部の業務 生物科学部の業務 環境科学部の業務（水質） 〃 （大気）	笠間 良雄 石村 勝之 伊藤 文明 細末 次郎 國弘 節
11. 18	信頼性保証 セミナー (1回目)	ヒラメからの <i>Kudoa septempunctata</i> の検査法について	坂本 綾
11. 25	信頼性保証 セミナー (2回目)	食品衛生外部精度管理調査への参加結果について LC/MS/MS によるゴルフ場農薬測定における最適条件の検討	中島 三恵 森本 章嗣
24. 3. 8	業績発表会	クドア属の検査について 広島市で発生したボツリヌス症について 2011 年に広島市で発生した EHEC 0157:H7 の分子疫学的解析 LAMP 法を用いた浴槽水中レジオネラ菌属の迅速検査法の検討 2011 年の広島市における腸重積症からのウイルス検出 2011 年の広島市におけるライノウイルス検出状況 2011 年パレコウイルス 3 型流行 カキ中のヒト糞便性由来 F 特異 RNA 大腸菌ファージの検出法の検討 広島市における放射性物質の測定について ICP-MS 法による飲料水の金属類一斉分析法導入の検討 ICP-MS を使用した大気粉じん中の金属元素の分析方法の検討 加工食品中の残留農薬分析 LC/MS/MS によるゴルフ場農薬分析での最適条件の検討 異性体指標法によるダイオキシン類汚染源寄与の推算	佐藤 真帆 京塚 明美 田内 敦子 築地 裕美 田中 寛子 藤井 慶樹 山本美和子 阿部 勝彦 橋本 和久 金行 良隆 市川 恵子 佐々木珠生 森本 章嗣 村野勢津子
3. 30	IT 発表会	業績発表会の調査研究テーマ	—

4 精度管理

(1) 生活科学部

a 技術研修

新任担当者 2 名に、試験検査技術研修を実施した。

実施月	研修項目
4 月～8 月	飲料水試験，一般環境水試験
5 月～8 月	環境衛生試験，家庭用品試験
7 月～8 月	薬事衛生試験

b 試験検査マニュアルの整備，データベース化

区分	調査した 項目数	マニュアル(書類)		マニュアル(OA)	
		有り	無し	有り	無し
食品化学	484	484	0	470	14
環境衛生	95	95	0	95	0

c 精度管理

(a) 業務管理を適用している分野

区分	業務管理を適用している分野	項目数
食品化学	食品等の理化学試験，食品の成分規格及び食品中の食品添加物試験 食品中の有害化学物質(残留農薬，残留動物用医薬品，重金属等)試験 遺伝子組換え食品試験等	476
環境衛生	器具容器包装試験，水道水質試験	95

(b) 外部精度管理

食品衛生外部精度管理調査(財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所)6 件

対象：着色料(タール色素)，保存料(ソルビン酸)，重金属(カドミウム)，残留農薬(個別分析及び一
斉分析，クロルピリホス等)，残留動物用医薬品(スルファジミジン)

水道水質検査精度管理統一試料調査(厚生労働省健康局水道課)2 件

対象：有機物(四塩化炭素)，無機物(鉄)

(c) 内部精度管理

管理試料分析(食品衛生外部精度管理調査試料)3 件を実施した。

対象：着色料(タール色素)，残留農薬(クロルピリホス及びフェニトロチオン)，残留動物用医薬品(ス
ルファジミジン)

管理試料分析(水道水質検査精度管理統一調査試料)2 件を実施した。

対象：有機物(四塩化炭素)，無機物(鉄)

(2) 生物科学部

a 技術研修

(a) 試験検査の知識・技術に関する研修

新任担当者 4 名 (細菌 3 名, ウイルス 1 名) に, 試験検査技術研修を実施した。

実施月	研修項目(細菌)	研修項目(ウイルス)
4 月	食品細菌検査法, バイオセーフティ	バイオセーフティ, 無菌操作, 消毒・滅菌
5 月	無菌操作, 消毒・滅菌, 指標菌検査	細胞培養, ウイルス分離・同定
6 月	食中毒菌検査法(ルーチンの 7 項目)	EM, ELISA
7~8 月	感染症菌検査法(EHEC, 赤痢菌, コレラ菌など)	PCR(ノロウイルス, メタニューモウイルス), HA, HI
9 月	遺伝子検査法(EXEC)	疫学解析

(b) 高度新規機器の知識, 操作技術に関する研修

実施月	研修項目(細菌)	研修項目(ウイルス)
12 月	PFGE, MLVA, リアルタイム PCR	EM, RFLP, リアルタイム PCR, シーケンサー, ウェスタンブロット

b 試験検査マニュアルの整備, データベース化

区分	調査した 項目数	マニュアル(書類)		マニュアル(OA)	
		有り	無し	有り	無し
ウイルス	31	31	0	31	0
細菌病理	26	26	0	26	0
食品細菌	48	48	0	46	0

c 精度管理

(a) 業務管理を適用している分野

区分	業務管理を適用している分野	項目数
ウイルス	ノロウイルス, インフルエンザウイルス	2
細菌病理	コレラ, 赤痢, 腸チフス, パラチフス, EHEC, レジオネラ	6
食品細菌	収去食品の指標菌検査(5), 食中毒菌検査(9), その他の検査(3)	17

(b) 外部精度管理

食品衛生外部精度管理調査(財団法人食品薬品安全センター 秦野研究所)5 件

対象: 大腸菌群, 一般細菌数, 黄色ブドウ球菌, サルモネラ, E.coli

(c) 内部精度管理

管理試料分析(外部精度管理調査試料) 5 件を実施した。

細菌検査担当者へ, *Kudoa Septempunctata* の顕微鏡検査の内部精度管理検査を実施。

(3) 環境科学部

a 技術研修

新任担当者 4 名に、試験検査技術研修を実施した。

(a) 試験検査の知識・技術に関する研修

実施月	研修項目
4 月	公共用水域および工場排水の pH, DO, BOD, COD などの分析, 有害大気汚染物質調査 (サンプリング)
5 月	公共用水域および工場排水の Cd, Pb, As, Cr ⁶⁺ などの分析, 浮遊粉じん調査 (サンプリング)
6 月	酸性雨の Na ⁺ , Ca ²⁺ , Cl ⁻ , NO ₂ ⁻ などの IC 分析
7 月	フロン調査 (サンプリング)
8 月	アスベスト調査 (サンプリング)

(b) 高度新規機器の知識, 操作技術に関する研修

実施月	研修項目
4~7 月	公共用水域および工場排水の ICP/MS 分析および GC/MS 分析, 有害大気汚染物質の GC/MS 分析, ダイオキシン類の HRGC/HRMS 分析

b 試験検査マニュアルの整備, データベース化

区分	調査した 項目数	マニュアル (書類)		マニュアル (OA)	
		有 り	無 し	有 り	無 し
水 質	67	67	0	67	0
大 気	43	43	0	43	0

c 精度管理

(a) 業務管理を適用している分野

区分	業務管理を適用している分野	項目数
水 質	公共用水域調査, 地下水調査, 事業場排水調査	28
大 気	有害大気汚染物質調査, 酸性雨調査, フロン調査, 降下ばいじん調査, 浮遊粉じん調査, ダイオキシン類調査, 内分泌かく乱化学物質調査	17

(b) 外部精度管理

平成 23 年度環境測定分析統一精度管理調査(環境省水大気環境局総務課)に参加した。

基本精度管理調査: BOD, COD およびふっ素(模擬排水試料)

高等精度管理調査: ジクロロボスおよびフェノブカルブ(模擬水質試料), ダイオキシン類(土壌試料)

(c) 内部精度管理

測定データの信頼性の確保を図るため, 水質関連業務のうち BOD および COD については, 実試料を分析する際に管理試料分析を併行して行い, その他の項目については, 河川水・排水等への添加回収試験を実施した。また, 大気関連業務およびダイオキシン類関連業務については, 試験項目ごとに二重測定を行い測定データの信頼性の確保を図った。

d 勉強会

毎週金曜日の業務開始前に, 環境分析業務の知識を深めるための勉強会を計 26 回行った。

5 研修指導

(1) 技術指導

年 月 日	指 導 内 容	受 講 者	人 員	担 当
23. 8. 16, 18～19	環境測定技術	タイ王国公衆衛生環境省 バンプラ区域行政局職員	1	環境科学部
23. 11. 24～25	ヒラメからの Kudoa septempunctata検査法	食品保健課・食品指導課 職員	9	生物科学部

(2) 講師派遣

年 月 日	講演会等の名称及び内容	依 頼 機 関	講 師 名
23. 10. 19	広島市消費者協会観音地区食中毒 予防講習会	広島市消費者協会観音地区	伊藤 文明
24. 2. 21～22 3. 22	特別高度救助隊員等の研修 食品の品質管理および養殖ヒラメ クドアに関する講習会	広島市消防局 食品保健課	伊藤 文明 伊藤 文明

6 施設見学等

年 月 日	見 学 者	人 員
23. 4. 1～24. 3. 31	庁舎の耐震改修工事中につき施設見学等の受け入れを停止	—